

2015 年農林業センサス

農林業経営体調査結果の概要（広島県確定値）

（平成 27 年 2 月 1 日現在）

この調査は、農林業の生産構造、就業構造の実態を明らかにするとともに、各種農林行政施策の企画・立案、推進等に必要資料を整備することを目的として、5年ごとに実施されている。

なお、この調査については平成 27 年 11 月に速報値を公表済みであり、今回は国において集計した「2015 年農林業センサス結果の概要（確定値）」をまとめたものである。

— 農業経営体数が減少する一方、法人化や経営面積の規模の拡大 —

【調査結果のポイント】

○ 農林業経営体

農林業経営体数は 31,240 経営体で、平成 22 年に実施した 2010 年世界農林業センサス（以下「前回」という。）（38,233 経営体）に比べ 6,993 経営体（18.3%）減少した。

○ 経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積は 34,107ha で、前回（36,625ha）に比べ 2,518ha（6.9%）減少したが、1 経営体当たりの経営耕地面積は、1.15ha で前回（1.02ha）に比べ 0.13ha（12.7%）増加した。

○ 農業就業人口

販売農家の農業就業人口は 37,949 人で前回（46,483 人）に比べ、8,534 人（18.4%）減少した。また、農業就業人口の平均年齢は 70.2 歳で、前回（70.4 歳）に比べ 0.2 歳低くなった。

【調査結果の概要】

1 農林業経営体

農林業経営体数は 31,240 経営体で、前回（38,233 経営体）に比べ 6,993 経営体（18.3%）減少した。

このうち、農業経営体数は 29,929 経営体、林業経営体数は 4,487 経営体となり、前回に比べそれぞれ 6,392 経営体（17.6%）、2,102 経営体（31.9%）減少した。

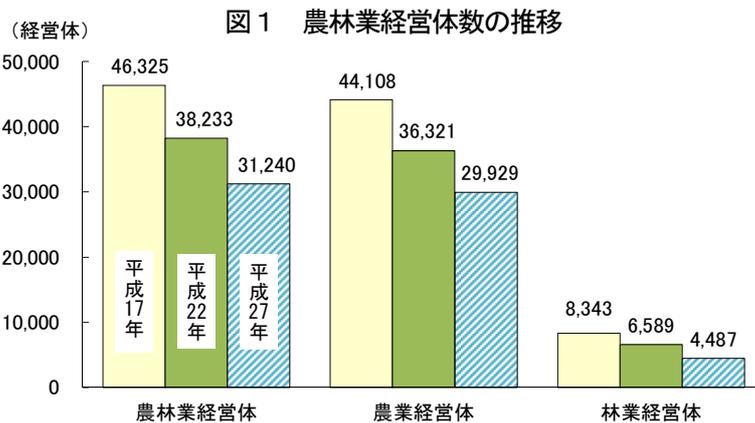


表 1 農林業経営体数の推移

単位：経営体

区分	広島県				全国			
	農林業経営体	農業経営体	組織経営体	林業経営体	農林業経営体	農業経営体	組織経営体	林業経営体
平成 17 年	46,325	44,108	518	8,343	2,085,086	2,009,380	28,097	200,224
22	38,233	36,321	583	6,589	1,726,751	1,679,084	31,008	140,186
27	31,240	29,929	780	4,487	1,404,488	1,377,266	32,979	87,284
増減率(%)								
平成 22 年 / 17 年	△ 17.5	△ 17.7	12.5	△ 21.0	△ 17.2	△ 16.4	10.4	△ 30.0
平成 27 年 / 22 年	△ 18.3	△ 17.6	33.8	△ 31.9	△ 18.7	△ 18.0	6.4	△ 37.7

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体数は 29,929 経営体で、前回 (36,321 経営体) に比べ 6,392 経営体 (17.6%) 減少したが、組織経営体数は 780 経営体で、前回 (583 経営体) に比べて 197 経営体 (33.8%) 増加した。

農業経営体を組織形態別にみると、法人経営体数は 665 経営体で、前回 (498 経営体) に比べて 167 経営体 (33.5%) 増加し、法人化していない経営体は 29,263 経営体で、前回 (35,820 経営体) に比べて 6,557 経営体 (18.3%) 減少した。

また、法人経営の内訳をみると、農事組合法人は 266 経営体、会社は 311 経営体となり、前回に比べそれぞれ 78 経営体 (41.5%)、78 経営体 (33.5%) 増加した。

表2 農業経営体数

単位:経営体

区分	農業経営体	家族経営体		組織経営体		
		法人経営	法人経営	法人経営	法人経営	
平成17年	44,108	377	43,590	518	326	
22	36,321	498	35,738	52	446	
27	29,929	665	29,149	41	780	
増減率(%)						
平成22年/17年	△ 17.7	32.1	△ 18.0	2.0	12.5	36.8
平成27年/22年	△ 17.6	33.5	△ 18.4	△ 21.2	33.8	39.9

注：法人経営には、農産物の生産・販売等を行う法人の他に、農作業受託のみを行う法人が含まれる (以下、同じ。)

表3 組織形態別農業経営体数

単位:経営体

区分	合計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
平成17年	44,108	377	104	172	96	5	2	43,729	43,539
22	36,321	498	188	233	73	4	3	35,820	35,686
27	29,929	665	266	311	73	15	1	29,263	29,108
増減率(%)									
平成22年/17年	△ 17.7	32.1	80.8	35.5	△ 24.0	△ 20.0	50.0	△ 18.1	△ 18.0
平成27年/22年	△ 17.6	33.5	41.5	33.5	0.0	275.0	△ 66.7	△ 18.3	△ 18.4
構成比(%)									
平成17年	100.0	0.9	0.2	0.4	0.2	0.0	0.0	99.1	98.7
22	100.0	1.4	0.5	0.6	0.2	0.0	0.0	98.6	98.3
27	100.0	2.2	0.9	1.0	0.2	0.1	0.0	97.8	97.3

注：四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合がある (以下、同じ。)

(2) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、0.5~1.0haの農業経営体が 11,848 経営体 (全農業経営体数に占める割合 39.6%) で最も多く、次いで0.3~0.5haが 8,180 経営体 (同 27.3%) となっている。

北海道を除く都府県の構成割合と比較すると、0.3~0.5ha及び0.5~1.0haの農業経営体ではそれぞれ8.2ポイント、7.1ポイント高くなっており、1.0~3.0ha及び3.0ha以上の農業経営体がそれぞれ10.3ポイント、7.4ポイント低くなっている。

また、広島県は前回に比べ、3.0ha以上の規模で増加した。

図2 経営耕地面積規模別農業経営体数の構成割合

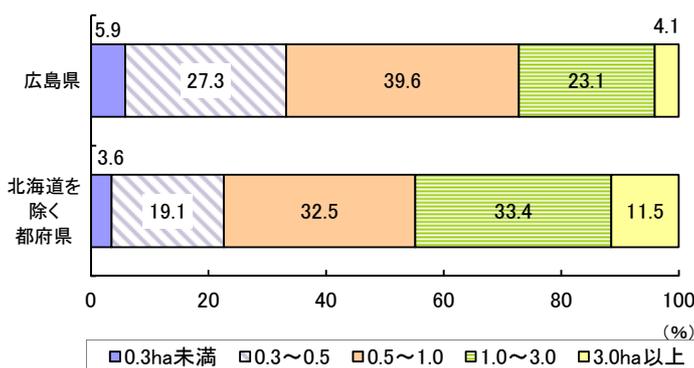
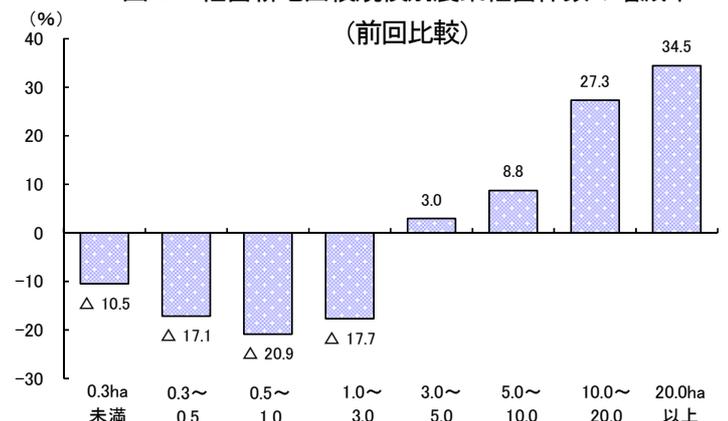


図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率 (前回比較)



(3) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積の集積割合を経営耕地面積規模別にみると、1ha未達が34.3%で最も多く、次いで1～2haが22.8%となっている。

北海道を除く都府県の集積割合と比較すると、1ha未及び1～2haの経営耕地面積の層が、それぞれ17.2ポイント、3.8ポイント高くなっている。

また、広島県は前回に比べ、3ha以上の規模で増加した。

図4 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合

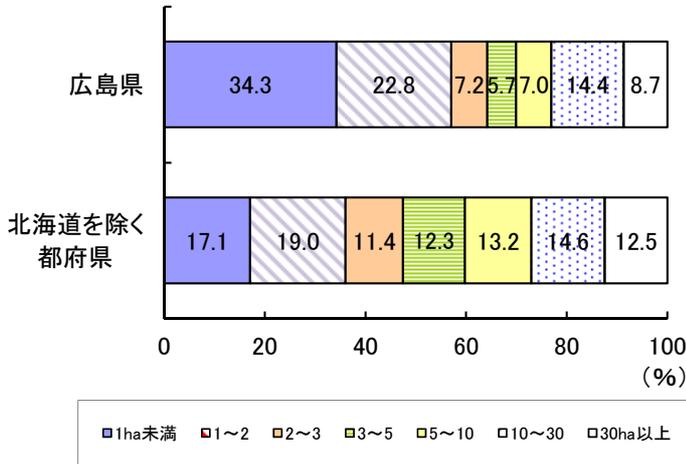
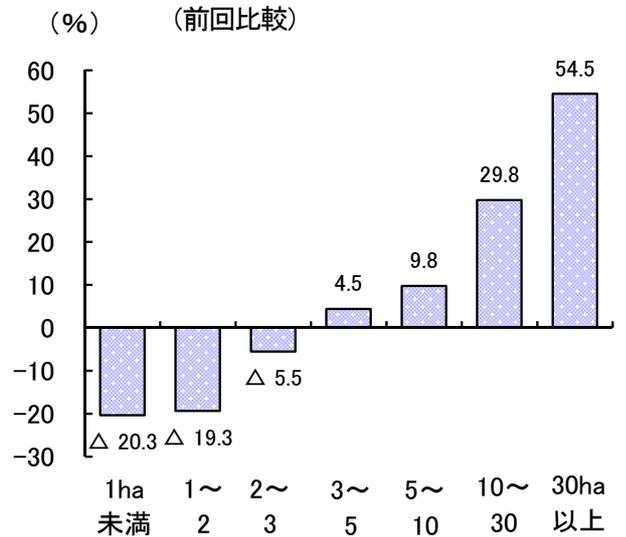


図5 経営耕地面積規模別の経営耕地集積面積の増減率



(4) 経営耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地面積は34,107haで、前回(36,625ha)に比べ2,518ha(6.9%)減少した。

このうち借入耕地面積は13,088haで、前回(10,761ha)に比べ、2,327ha(21.6%)増加した。

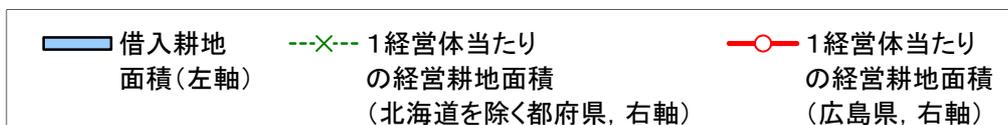
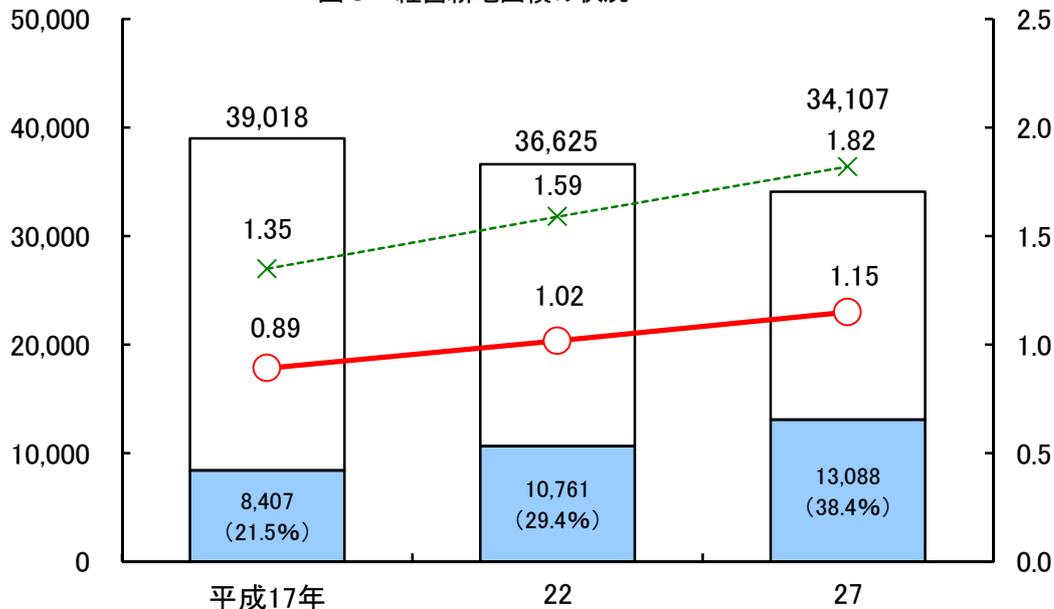
また、1経営体当たりの経営耕地面積は1.15haで前回(1.02ha)に比べ0.13ha(12.7%)増加した。

北海道を除く都府県の1経営体当たりの経営耕地面積と比較すると、広島県は0.67ha小さい。

(ha)

図6 経営耕地面積の状況

(ha)

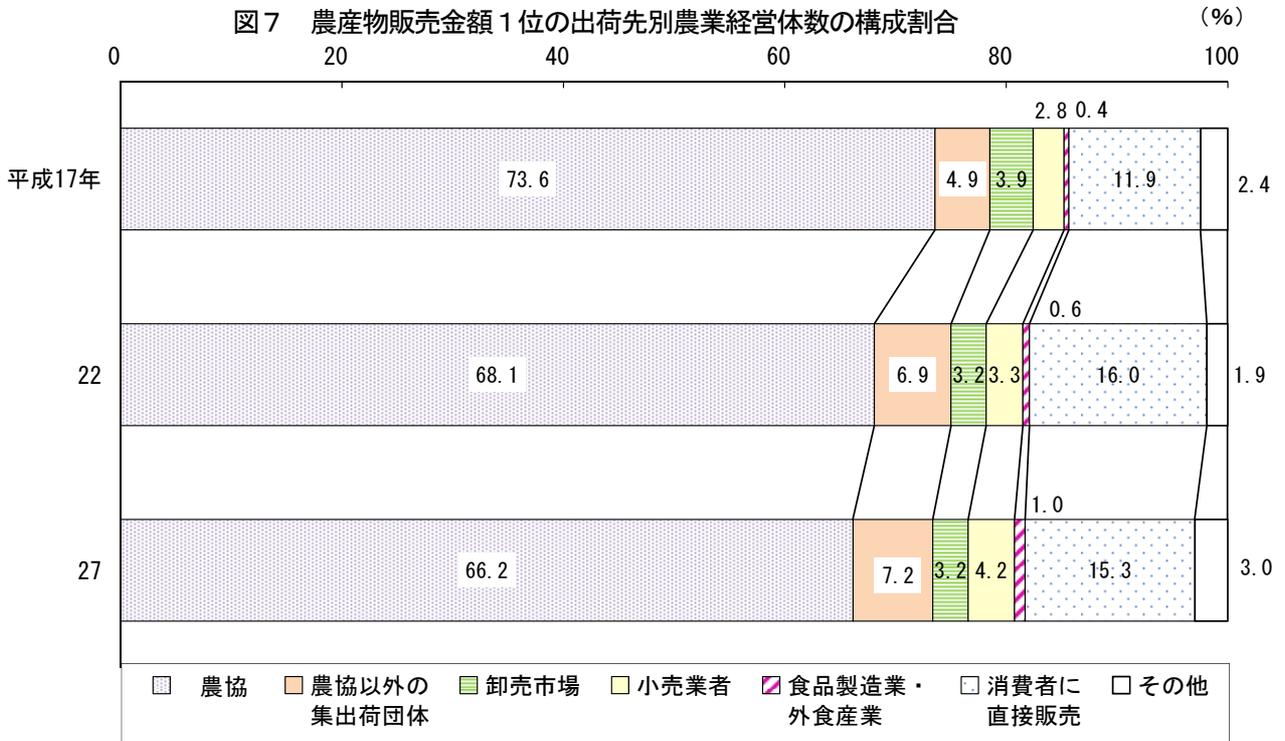


注：() 内の数値は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

(5) 農産物の販売金額 1 位の出荷先別農業経営体数の状況

農業経営体を農産物の販売金額 1 位の出荷先別にみると、農協が 17,376 経営体（農産物の販売のあった農業経営体数に占める割合 66.2%）で最も多く、次いで消費者に直接販売が 4,022 経営体（同 15.3%）となっている。

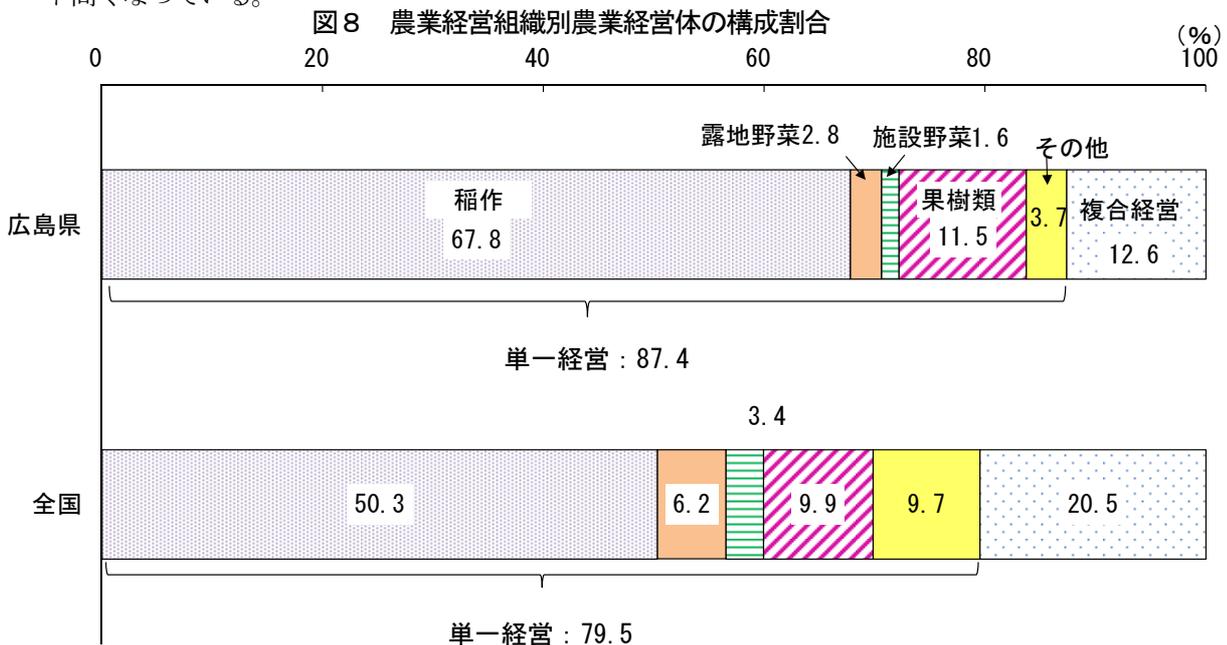
また、構成割合をみると、広島県は前回に比べ、農協以外の集出荷団体、小売業者及び食品製造業・外食産業が増加し、農協及び消費者に直接販売が減少した。



(6) 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

農業経営体を農業組織別にみると、単一経営は 22,947 経営体（農産物の販売のあった農業経営体数に占める割合 87.4%）、複合経営は 3,312 経営体（同 12.6%）であり、前回に比べそれぞれ 4,731 経営体（17.1%）、877 経営体（20.9%）減少した。

全国の構成割合と比較すると、単一経営は全国よりも 7.9 ポイント高く、特に稲作単一経営は 17.5 ポイント高くなっている。



注：単一経営とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 8 割以上の経営体をいう。

3 総農家数等

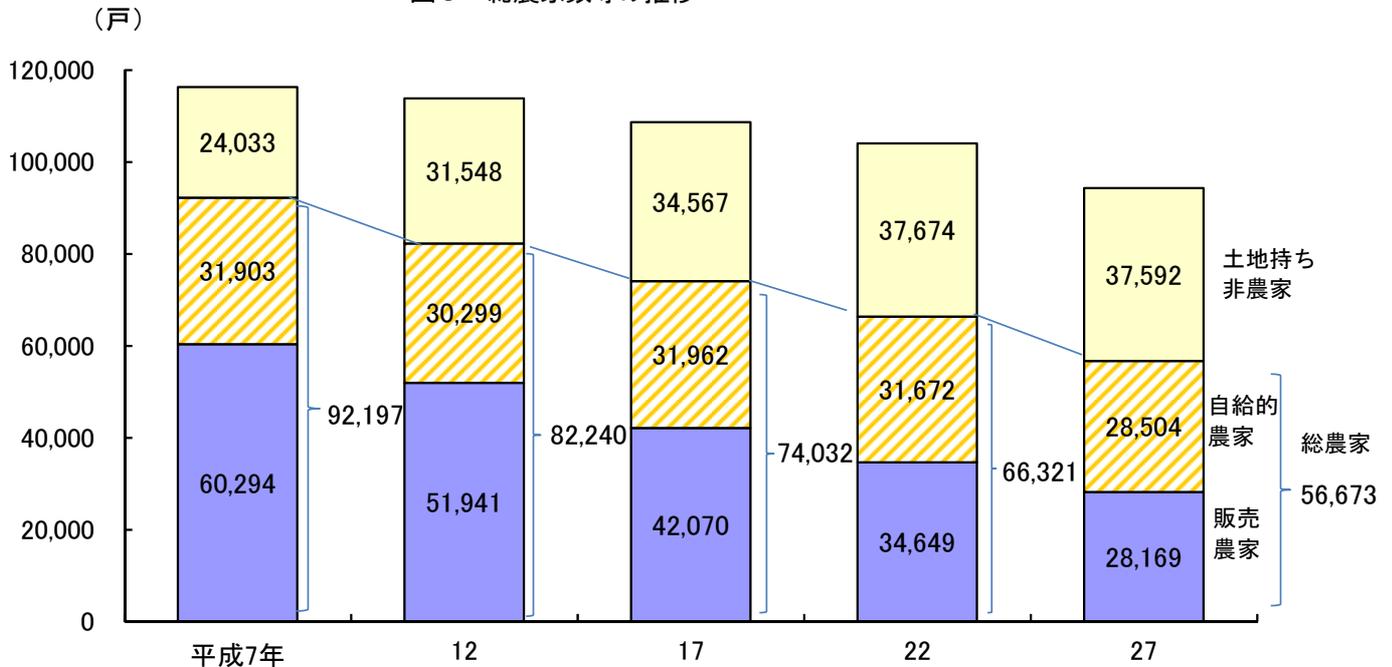
(1) 総農家数及び土地持ち非農家数

総農家数は56,673戸で、前回(66,321戸)に比べ9,648戸(14.5%)減少した。

このうち、販売農家数は28,169戸、自給的農家数は28,504戸となり、前回に比べそれぞれ6,480戸(18.7%)、3,168戸(10.0%)減少した。この結果、総農家数に占める販売農家の割合は49.7%となった。

また、土地持ち非農家は37,592戸で、前回(37,674戸)に比べ82戸(0.2%)減少した。

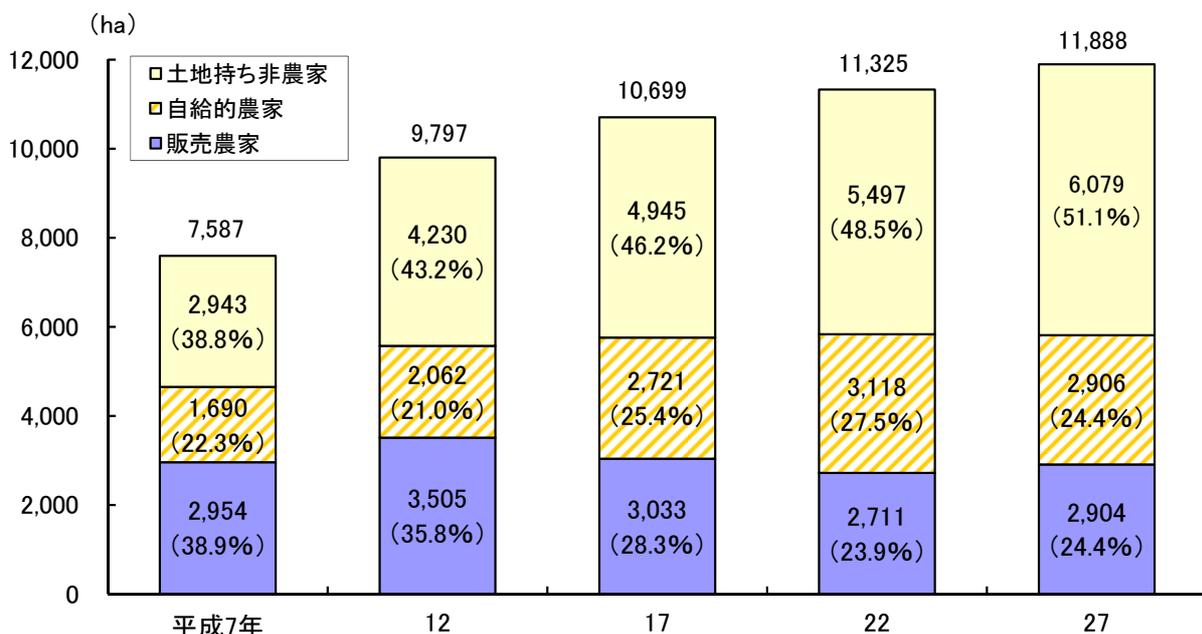
図9 総農家数等の推移



(2) 耕作放棄地面積

農家及び土地持ち非農家が所有する耕作放棄地の面積は11,888haで、前回(11,325ha)に比べ563ha(5.0%)増加したものの、増加幅は縮小した。

図10 耕作放棄地面積の推移



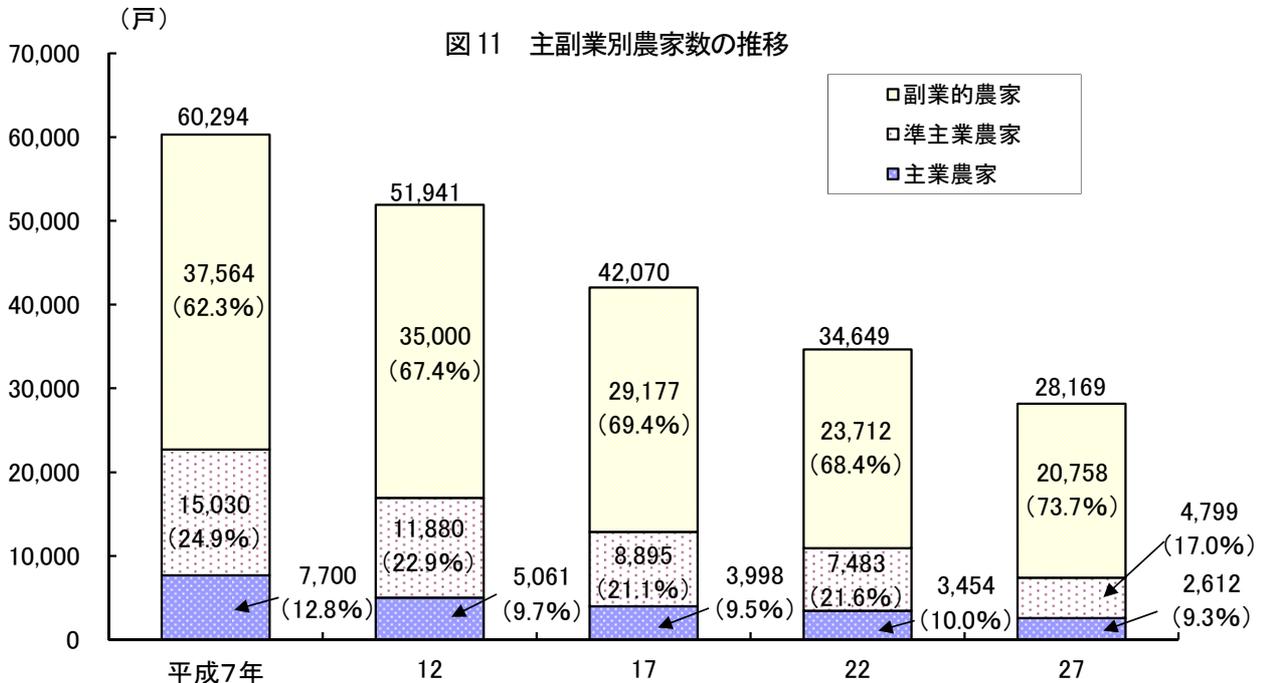
注：()内の数値は耕作放棄地面積計に占める割合である。

4 販売農家

(1) 主副業別農家数（販売農家）

販売農家を主副業別にみると、主業農家は2,612戸、準主業農家は4,799戸、副業的農家は20,758戸で前回に比べそれぞれ842戸（24.4%）、2,684戸（35.9%）、2,954戸（12.5%）減少した。

この結果、販売農家に占める主副業別構成割合は、主業農家が9.3%、準主業農家が17.0%、副業的農家が73.7%となった。

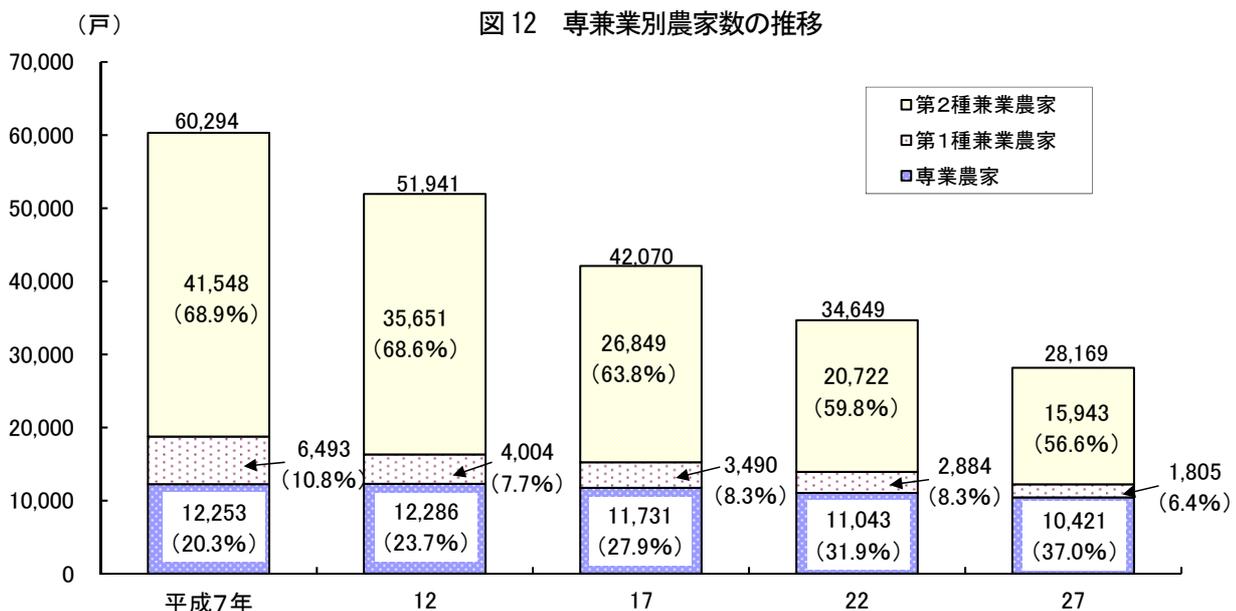


注：（ ）内の数値は販売農家計に占める割合である。

(2) 専兼業別農家数（販売農家）

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は10,421戸、第1種兼業農家は1,805戸、第2種兼業農家は15,943戸で前回に比べそれぞれ622戸（5.6%）、1,079戸（37.4%）、4,779戸（23.1%）減少した。

この結果、販売農家に占める専兼業別構成割合は、専業農家が37.0%、第1種兼業農家が6.4%、第2種兼業農家が56.6%となり、専業農家の構成割合は前回に比べ5.1ポイント増加した。



注：（ ）内の数値は販売農家計に占める割合である。

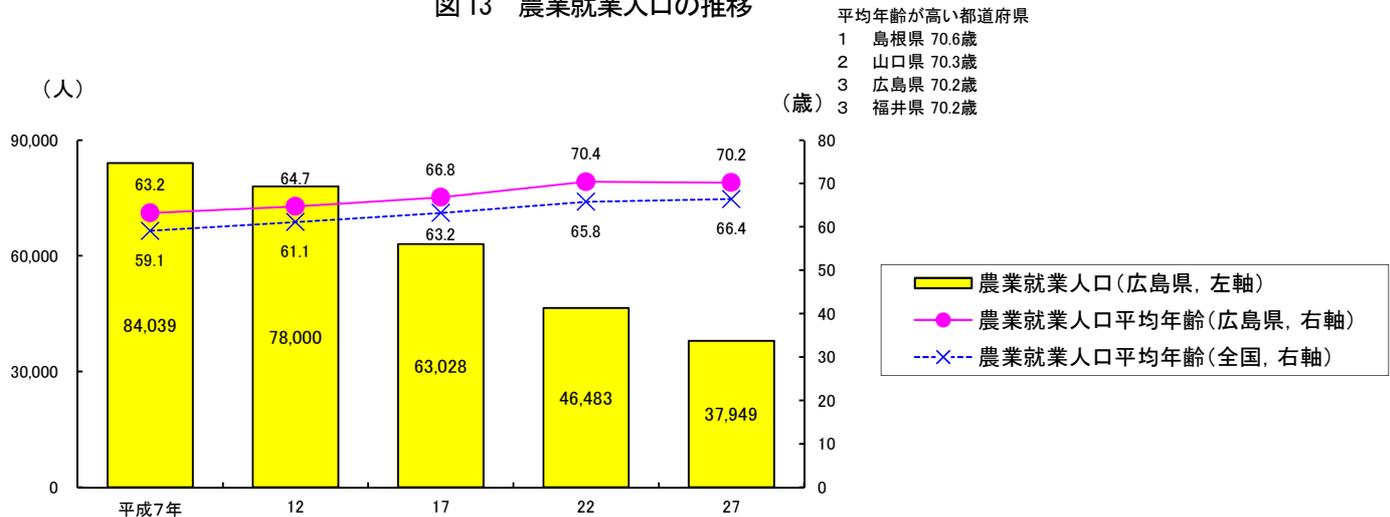
(3) 農業就業人口（販売農家）

販売農家の農業就業人口は37,949人で、前回（46,483人）に比べ8,534人（18.4%）減少した。

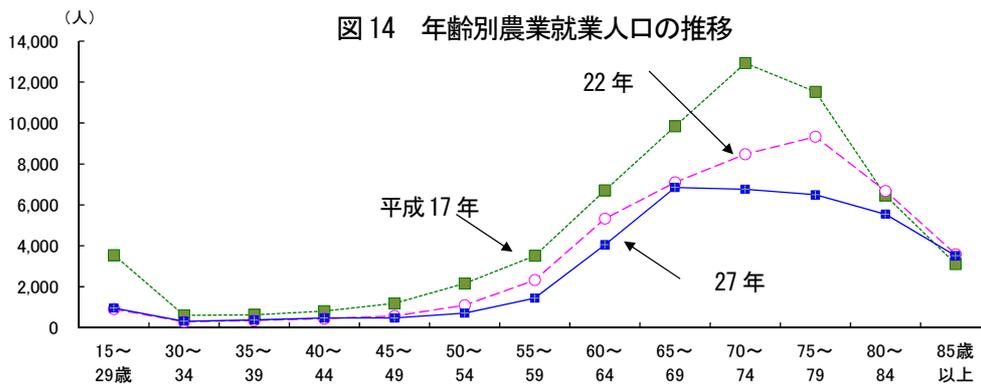
平均年齢は、70.2歳で、前回（70.4歳）に比べ0.2歳低くなった。

全国の平均年齢（66.4歳）と比較すると、3.8歳高くなっており、島根県（70.6歳）と山口県（70.3歳）に次いで福井県（70.2歳）とともに3番目に高くなっている。

図13 農業就業人口の推移



また、農業就業人口の年齢別の推移をみると、前回と比べて45歳以上のすべての階層で減少しており、特に75～79歳、70～74歳及び60～64歳で大きく減少している。



5 林業経営体

(1) 林業経営体数

林業経営体数は4,487経営体で、前回（6,589経営体）に比べ2,102経営体（31.9%）減少した。

林業経営体を組織形態別にみると、法人経営体数は167経営体で、前回（180経営体）に比べて13経営体（7.2%）減少したが、会社は56経営体で、前回（44経営体）に比べて12経営体（27.3%）増加した。

表4 組織形態別林業経営体数

単位:経営体

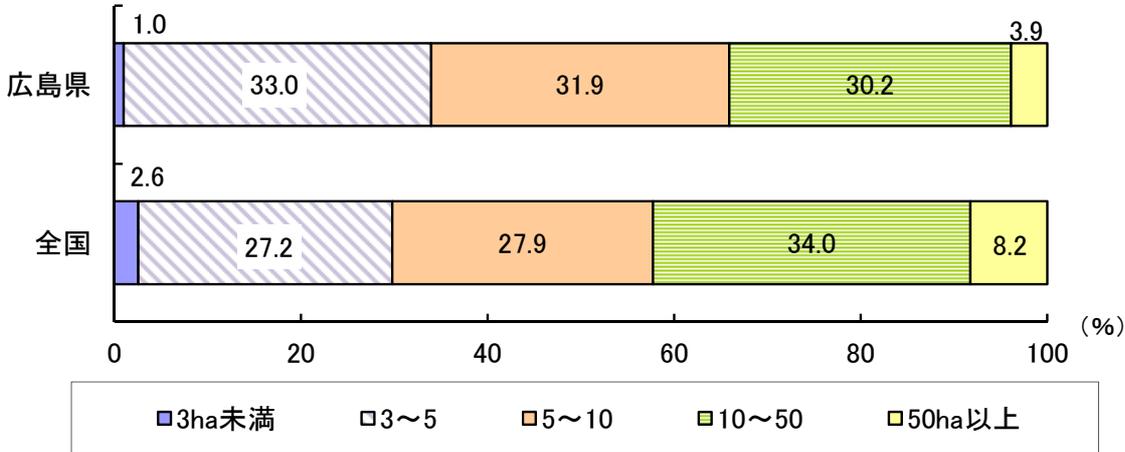
区分	合計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
平成17年	8,343	201	3	55	91	52	38	8,104
22	6,589	180	6	44	86	44	34	6,375
27	4,487	167	2	56	76	33	24	4,296
増減率(%)								
平成22年/17年	△ 21.0	△ 10.4	100.0	△ 20.0	△ 5.5	△ 15.4	△ 10.5	△ 21.3
平成27年/22年	△ 31.9	△ 7.2	△ 66.7	27.3	△ 11.6	△ 25.0	△ 29.4	△ 32.6
構成比(%)								
平成17年	100.0	2.4	0.0	0.7	1.1	0.6	0.5	97.1
22	100.0	2.7	0.1	0.7	1.3	0.7	0.5	96.8
27	100.0	3.7	0.0	1.2	1.7	0.7	0.5	95.7

(2) 保有山林面積規模別にみた林業経営体数の状況

林業経営体の保有山林面積を規模別にみると、3～5haの林業経営体が1,479経営体（全林業経営体数に占める割合33.0%）で最も多く、次いで5～10haが1,433経営体（同31.9%）となっている。

全国の構成割合と比較すると、3～5ha及び5～10haの林業経営体でそれぞれ5.8ポイント、4.0ポイント高く、10～50ha及び50ha以上でそれぞれ3.8ポイント、4.3ポイント低くなっている

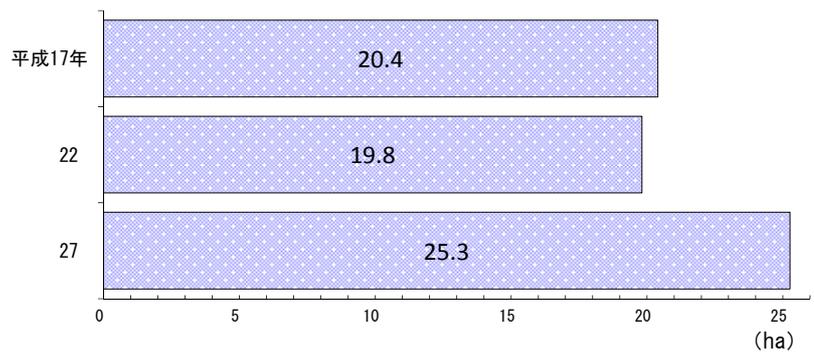
図15 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合



(3) 林業経営体当たりの保有山林面積の状況

保有山林のある林業経営体の1経営体当たりの保有山林面積は25.3haで、前回に比べて5.5ha（27.8%）増加した。

図16 林業経営体当たりの保有山林面積



(4) 素材生産量

林業経営体の素材生産量は315,244 m³で、前回（189,875 m³）に比べて125,369 m³（66.0%）増加した。

全国の林業経営体の素材生産量は19,888,089 m³で、前回（15,620,691 m³）に比べて4,267,398 m³（27.3%）増加した。

図17 素材生産量の推移

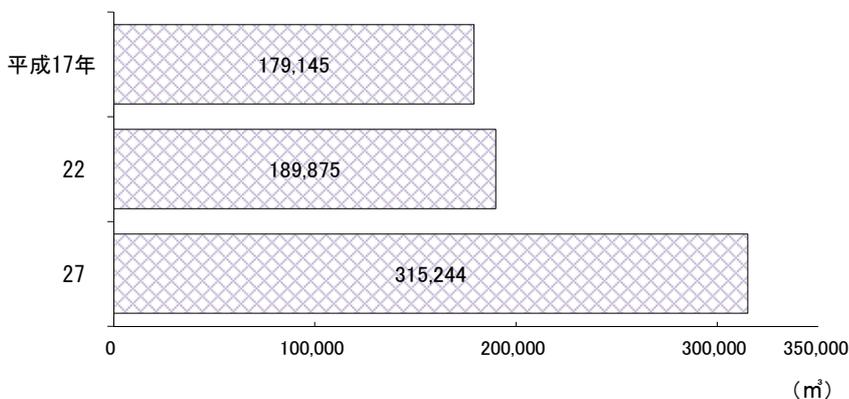


図18 素材生産量の増加率

